

Excite the Imagination

N.E. CHEMCAT

SUSTAINABILITY REPORT

化学の力で、持続可能な住み良い地球環境と豊かな社会の実現に貢献します。

常に技術の開発に努め、お客様に質の高い製品を提供し、新しい価値の創造をもたらします。

人権を尊重し、企業の社会的責任を果たし、私たちを取り巻く環境や社会との共生を図り、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

透明性のある健全な経営を推進し、社員一人ひとりの可能性を引き出し、会社全体の成果が最大となる風土を醸成します。

経営理念	1
目次・編集方針	2
トップメッセージ	3
長期ビジョン	5
エヌ・イー ケムキャットのあゆみ	7
エヌ・イー ケムキャットの事業	9
持続可能な未来へ	11
サステナビリティ経営	13
〈特別企画〉水素社会の未来を切り拓く	15
環境	
環境への取り組み	19
レスポンシブル・ケア活動	22
社会	
お客様とともに：品質保証活動	23
ビジネスパートナーとともに：CSR調達	25
社員とともに：人材の活躍	27
労働安全衛生／健康	29
ステークホルダーエンゲージメント	31
ガバナンス	
コーポレートガバナンス	32
コンプライアンス／リスクマネジメント	33
ESGデータ集	36

本報告書では、当社のサステナビリティに対する考え方や、事業を通じた環境・社会課題解決への取り組みを紹介するとともに、サステナビリティに関わる広範な取り組みを「環境(E)」「社会(S)」「ガバナンス(G)」に整理して報告しています。ステークホルダーの皆様には、本報告書を通じて当社のサステナビリティ経営への理解を深めていただければ幸いです。

【対象期間】

2021年度(2021年4月～2022年3月)
※一部当該期間前後の内容も含まれています。

【対象範囲】

エヌ・イー ケムキャット株式会社

【発行】

年1回

【参考ガイドライン】

GRIスタンダード

【お問い合わせ窓口】

エヌ・イー ケムキャット株式会社 経営管理部
E-mail: info-pr@ne-chemcat.co.jp

社会課題の解決に貢献し、 持続的な成長を目指す

代表取締役社長 榎田 祭



「経営理念」「ビジョン2030」のもと、 サステナビリティ経営を推進

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大・まん延から2年あまりを経て、私たちは大きく変化した生活様式や働き方を受け入れ、柔軟に変容していくことが求められています。

また、気候変動による大規模な災害の発生など環境問題の深刻化を受けて、人々のサステナブルな社会の実現への意識はさらに高まっており、社会課題の解決へ向けて行動することが企業にも求められています。

当社を取り巻く事業環境も大きく変化しており、特に自動車業界では、COP26(国連気候変動枠組条約第

26回締約国会議)において、2040年までに新車販売をゼロエミッション車(ZEV)へ100%切り替える宣言が出されるなど、大変革の渦中にあります。

当社は激しい変化のなかでも着実な成長を図るため、一貫して追求すべき経営のあり方を示すものとして、2021年4月に新しく「経営理念」を制定しました。

また併せて、当社が2030年までに目指す方向性をより明確にした「ビジョン2030」を策定しました。

「経営理念」「ビジョン2030」のもと、当社はサステナビリティ経営を推進します。事業活動を通じて社会課

題の解決に貢献することにより、社会から求められる存在として、持続的な成長を果たすため、社会・当社双方にとって有益となるビジネスモデルや体制の構築を、ESGの観点から進めていきます。

「ビジョン2030」では、「触媒の新たな価値を社会に提供し、持続社会の実現と地球環境保護に大きく貢献する」ことを目標として定め、同時に財務・事業・経営基盤の3つの視点からありたい姿を可視化しています。

さらに、このビジョン実現に向けた具体的な施策を、「16のキードライバー」として定めています。SDGs関連事業の推進体制強化やDX(デジタル・トランス

フォーメーション)による社内プロセスの効率化、RC(レスポンシブル・ケア)活動を通じた環境・健康・安全の確保、チャレンジ精神を支援・育成する人事制度づくりなどに取り組むことで、目標達成を目指します。

このように、当社が改めてサステナビリティ経営を推進し、体制の整備を進めていくにあたり、当社を支えてくださっているステークホルダーの皆様へ、適宜適切な情報開示を通じて、当社の信念や取り組みについてご理解いただくことは不可欠だと考えております。このような考えのもと、今回の「サステナビリティ報告書」の発行に至りました。

触媒の力で、カーボンニュートラル、 循環型社会の実現に貢献

当社は創業以来、触媒事業を通じて、住み良い豊かな社会の実現に貢献しています。例えば、自動車触媒による排気ガスの無害化は環境保全に大きく貢献してきたほか、医薬品や農薬・肥料、有機EL等の合成など、あらゆる場面で使用される触媒の開発・製造を通じて広く社会を支えてきました。

また、1990年代から「定置式燃料電池向け触媒」や「燃料電池車(FCV)向け電極触媒」の開発に着手し、水素社会の実現に寄与する製品開発にもいち早く取り組んできました。

当社はこれまで蓄積した知見を活かし、現在、カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発を強化しています。例えば、エネルギーがe-fuelやバイオ燃料に置き換わった際に想定される排ガスの処理をはじめ、カーボンニュートラル燃料の合成や水素バリューチェーン(製造・貯蔵・運搬・利用)、CO₂の利活用——これらに用いられる触媒の開発は、当社保有技術の応用分野にあたります。こうした分野での当社の技術貢献によって、新たなエネルギー社会の発展を支えることができ

ると考えています。

また、循環型社会に向けて、長年の事業の柱である貴金属の回収・精製も重要性がさらに高まっており、同事業においても技術革新を進めています。

このほかにも、フードロスの改善、水資源の保全など、当社が貢献できる領域が数多くあります。

触媒は「総合芸術」とも呼ばれるほど、多種多様な分野の知見の蓄積により成り立っています。

触媒、そして貴金属・化学反応等の広範囲な知見を培ってきた当社には、サステナブルな社会の実現のために大きな役割を果たすだけのポテンシャルがあると自負しています。また、社会課題の解決にその力を発揮することは当社に課せられた大きな使命だと考えています。

当社は引き続き、サステナブルな社会の実現に向けて全力で取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

2050年の社会環境予測からバックキャストし、財務、事業、経営基盤の3つの視点から2030年に当社がやりたい姿を可視化した「ビジョン2030」を策定しました。その実現のため、現在コーポレート・トランスフォーメーションを推進しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ビジョン2030

触媒の新たな価値を社会に提供し、持続社会の実現と地球環境保護に大きく貢献する。

財務

ROIC指標による財務基盤強化

スループットを高めるリーンな社内プロセスを構築し、ROIC指標により事業運営に必要な資産を計画的に配置し、事業の持続成長・発展を支え財務基盤を強化する。

事業

社会課題解決に向けた新規領域への挑戦

これまで培ってきた触媒技術や顧客との信頼関係を基礎に、SDGsに代表される社会課題解決に貢献する新たな触媒技術の開発と事業領域を開拓し持続成長する。

経営基盤

ESG経営の推進

ESG理念の下、健全な企業経営を図り、社員が当社で働く喜びを共有し、ステークホルダーと連携して持続的にイノベーションを生み出す環境および体制を構築し企業価値向上を目指す。

ビジョン実現のための16のキードライバー

化学反応を支える触媒は、化学工業など幅広い産業で利用されています。当社は創業以来、触媒の提供により社会全体の発展に寄与するとともに、自動車触媒による排気ガスの無害化などを通じて環境問題の解決にも大きく貢献してきました。

一方で、地球温暖化は深刻さを増しており、2050年までには世界の平均地上気温は2度上昇する可能性が指摘されています。砂漠化や海面上昇、異常気象、生態系の破壊等をもたらす地球温暖化を防止するため、CO₂排出量を抑えることが急務となっており、一企業と

しても社会課題解決への貢献が求められています。

このような社会変化のなかで「ビジョン2030」を実現し、社会課題解決に貢献しながら、当社も持続的に成長し発展するためには、触媒の新たな価値の創造に向けた体制の再構築が必要です。

私たちはビジョン実現のための「16のキードライバー」を設定し実行することで、会社の体制を根本的に変えるコーポレート・トランスフォーメーションを推進しています。

ビジョン実現のための「16のキードライバー」

財務	① ROIC指標を軸とした経営管理プロセスおよび財務基盤の強化
事業	② 現行ビジネス強化・新規ビジネス創出のための事業推進体制の再構築 ③ 新領域開拓と新技術(製品)開発の推進 ④ マーケティング機能強化およびバリューチェーンの最適化 ⑤ DX活用等による開発プロセスの効率化と新技術創出 ⑥ プロセスエンジニアリング機能強化によるリーンな生産プロセスの構築 ⑦ LSS(リーンシックスシグマ)活動推進による全般的な工程の改善 ⑧ 調達機能強化および健全なサプライチェーンの確保 ⑨ 貴金属管理プロセスの最適化 ⑩ DXの全社展開を推進する体制の構築
経営基盤	⑪ 事業活動全般における環境負荷物質の低減、環境事故・労災防止の徹底 ⑫ 貴金属・化学物質管理の強化 ⑬ RC(レスポンシブル・ケア)活動の推進 ⑭ 適切な情報発信・対話によるステークホルダーエンゲージメントの強化 ⑮ 積極的なチャレンジを促進・支援する人事システムの構築 ⑯ ESG経営の推進および活力ある職場環境の実現

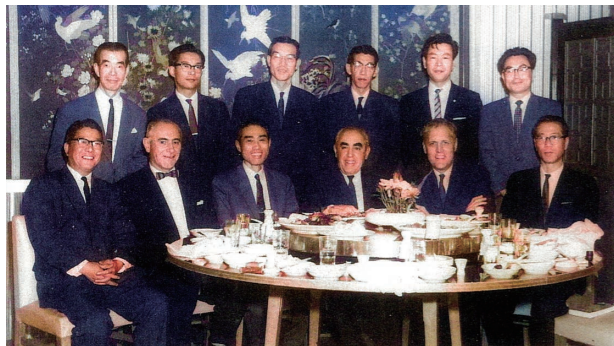
化学反応を支える触媒。その触媒の開発・製造を通じて、日本の化学工業や様々な産業の発展、大気汚染防止などの環境保全、資源の有効活用等に貢献してきました。

黎明期
1964～1978

触媒メーカーとして、高度成長期の日本の化学産業の発展に貢献

当社(当時：日本エンゲルハルド株式会社)は、1964年4月9日、住友金属鉱山と米国Engelhard社の折半出資で設立されました。総勢37名からスタートし、1964年には市川研究所が開設され、1970年には現在もなお製造および研究開発の拠点である沼津工場(現沼津事業所)の操業を開始しました。

製品群は多岐にわたり、触媒をはじめ、化成品(貴金属塩、メッキ薬品、電極など)、金液・ラスタ、貴金属の回収・精製事業を通じて、日本の化学産業の発展期を支えました。



初代経営陣



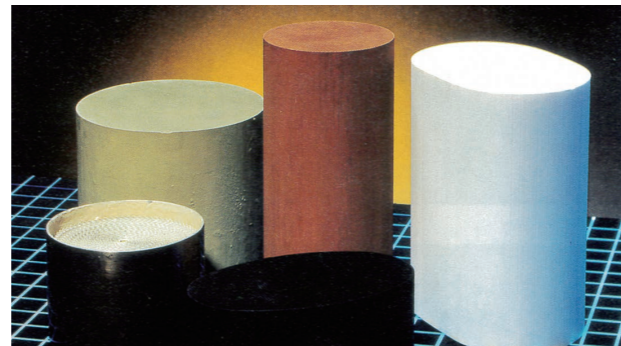
操業開始当時の沼津工場

躍進期
1979～1995

モータリゼーションの発展にともない自動車触媒事業を拡大

1979年に自動車排ガス触媒の製造を開始しました。自動車の普及が進み、排気ガスに含まれる一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)、窒素酸化物(NOx)などの有害成分の人体への影響が問題視され始め、その後排気ガス規制の強化にともない、自動車触媒事業は急速に拡大しました。

1989年6月に社名を「エヌ・イー ケムキャット株式会社」と改め、同年9月には、株式を公開しました。



自動車触媒・ハニカム担体



自動車触媒初出荷の様子

拡充期
1996～2019

日本から海外へ環境貢献事業の拡大へ

1996年にグローバル展開を開始し、2002年までに、シンガポール、タイ、中国等に拠点を拡大しました。

研究開発部門では、燃料電池自動車(FCV)向け電極触媒の可能性を見据え、研究開発プロジェクトを開始しました。また、ディーゼル自動車の排ガス規制強化を受け、ディーゼル自動車触媒の量産体制を整えるために、2002年につくば事業所を設立しました。

2010年には、スピーディな意思決定を可能とするため、株式上場の廃止を決定し、住友金属鉱山とBASFの折半出資の会社となりました。



BASFケムキャット(タイランド)リミテッド



つくば事業所起工式

新たな発展を目指して
2020～

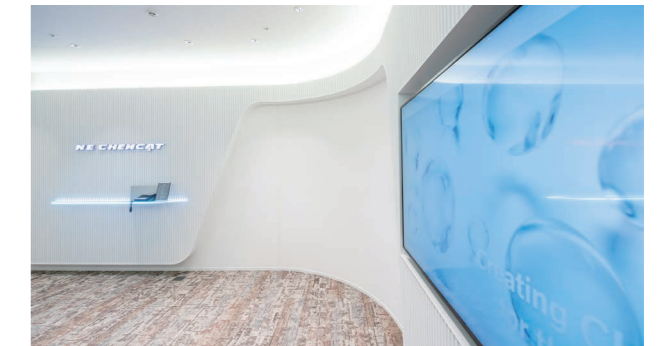
持続社会の実現に向けサステナビリティ経営を推進

2020年7月には沼津事業所が50周年、2021年5月には本社オフィス移転、2022年2月にはつくば事業所が20周年と、当社の節目の時期を迎えました。

2021年4月に新しく「経営理念」を策定し、サステナビリティ経営の推進を開始しました。

さらに、当社が2030年までに目指す方向性を定めた「ビジョン2030」の達成およびSDGsへの貢献に向けて、体制の変革を進めています。

また、2022年4月には新たなコーポレートタグライン“Excite the Imagination”を制定しました。



2021年5月に移転した新本社

N.E. CHEMCAT
Excite the Imagination

“Excite the Imagination”にはより良い未来をつくるための想像力を駆り立て、社員一人ひとりのワクワクする気持ちを大切にしながら、新しい変化を生み出そうという当社の思いが込められています。

当社は、日本における貴金属触媒のリーディングカンパニーとして、持続可能な住み良い地球環境と豊かな社会の実現に貢献しています。

自動車触媒



自動車触媒は、自動車の排気ガスに含まれる環境汚染物質や人体に有害な物質を、化学反応によって無害な物質に変化させ、浄化する働きをします。当社は、年々厳しくなる自動車排気ガス規制に対応するため、自動車メーカーと緊密なコミュニケーションを図り、耐久性、浄化性能、低温活性、高温耐熱性など、高度なニーズに応える製品を開発・製造しています。

- ガソリン自動車触媒：ガソリン車から排出される有害物質である、一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)、窒素化合物(NOx)を無害化します。また、自動二輪車の排気ガス浄化に対応する触媒の開発も行っています。
- ディーゼル自動車触媒：ディーゼル自動車から排出される有害物質である、CO、HC、NOx、粒子状物質(PM)を無害化します。

社会への提供価値

人や自然に有害な物質を浄化して
住み良い地球環境に貢献

化学触媒



化学触媒は、化学反応を加速させ、あるいは特定の化合物を選択的に生成する働きを持ち、工業製品の製造等に欠かせないものです。当社では、医薬品、農薬・肥料、有機ELなどの合成や、エネルギープラントなど、多様な分野で使用される化学触媒の開発・製造を通して、最先端の産業から暮らしに身近なところまで、広く社会を支えています。

〈化学触媒の利用分野〉

- ①エネルギー：水素製造、都市ガス製造および原子力発電プラント
- ②環境：工場排ガスの脱臭や浄化、工場廃水の処理
- ③石油化学：繊維やプラスチックなどの製造に用いられる基礎化学品の合成
- ④医薬品：糖尿病薬、血圧降下剤、抗生物質などの合成
- ⑤ファインケミカル：農薬・肥料、有機EL、染料、香料、樹脂添加剤などの合成

社会への提供価値

産業の発展を支え
人々の豊かな暮らしに貢献

燃料電池触媒



水素と酸素の反応で電気エネルギーを生み出す「燃料電池」は、クリーンエネルギーとして注目が高まっています。当社は、燃料電池自動車(FCV)に利用される燃料電池の心臓部となる電極用の触媒や、水素ガスを製造するために必要な「改質触媒」「PROX触媒」の開発・製造を行っています。

- 電極触媒：電極触媒は水素の反応エネルギーを加速させる役割を担い、燃料電池に欠かせない技術です。
- 改質触媒：固体高分子型燃料電池システム(PEFC方式)と固体酸化物型燃料電池システム(SOFC方式)の両方式において、水素ガスを製造する過程でメタンを水素に変換する働きをします。
- PROX触媒：PEFC方式の固体高分子型燃料電池システムにおいて、水素ガスを製造する過程で、COを除去する働きをします。

社会への提供価値

クリーンエネルギーの普及を支え
持続可能な社会に貢献

貴金属回収



当社は、使用済み触媒からプラチナ(Pt)、パラジウム(Pd)、ロジウム(Rh)、ルテニウム(Ru)、金(Au)などの貴金属を分離回収し、付着した不純物を取り除いたうえで、高純度に精製する自社プロセスを構築しています。また、当社はより少ない貴金属量で従来の触媒と同等もしくはそれ以上の性能を持つ触媒を設計・提案する「貴金属低減技術」を有し、触媒の開発・製造から貴金属の回収・精製までトータル・サービスを提供し、希少な貴金属資源の保全に貢献しています。

社会への提供価値

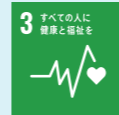
希少資源の有効利用を促進し
循環型社会に貢献

1 持続的な食料供給



地球規模の気候変動や人口増加により深刻化する食糧問題の解決に化学の力で貢献していきます。世界中の人々の食生活を支えるため、農薬・肥料の合成を触媒技術で支えるとともに、フードロスの低減に向け長期保存を可能とする高機能な触媒の開発を進めています。

2 ヘルスケアの深化



医薬品やファインケミカルの合成にも当社の触媒が使用されています。高機能な触媒の開発で環境負荷を低減する化学合成を可能とするとともに、除菌・抗菌用途への展開を進め、世界中の人々の健康な暮らしを支えていきます。

3 環境浄化



自動車の排気ガスをはじめ、工場の排気や排水に含まれる有害物質の分解・無害化に欠かせない触媒。住み良い社会を実現するため、きれいな空気と水を守る浄化技術を進歩させています。

4 CO₂の利活用



地球温暖化対策として、CO₂の分離・回収や再資源化のためのカーボンリサイクル技術が注目されています。CO₂と水素から合成されるグリーン燃料の製造に活用されている触媒の高機能化を進め、CO₂の回収からグリーン燃料の合成までの各工程をさらに効率化していきます。



5 次世代モビリティ



2050年までのカーボンニュートラルの達成に向け、モビリティ分野では大変革が起こっています。電動化やグリーン燃料の利用など、モビリティに求められる新たな社会ニーズに応じていくべく、先端技術の開発に取り組んでいます。

6 水素社会の進展



CO₂を排出しない次世代エネルギーとして注目されている水素。カーボンフリーな水素社会を実現するため、水素をより効率的に「つくる・ためる・はこぶ・つかう」ために必要な触媒の開発に取り組んでいます。

7 技術革新



DXの推進を支えるAIやIoT、5Gなどのデジタル技術の進化に半導体は欠かせません。また、カーボンニュートラルの達成に向け、省エネ分野などで半導体の高性能化・高効率化が求められています。当社はこれらの技術革新に化学の力で貢献していきます。

8 資源循環



希少で重要な資源である貴金属を使用済みの触媒から分離・回収する技術を進化させて、貴金属の循環利用を促進しています。このほか、プラスチックのケミカルリサイクルに活用する触媒技術の開発などにより、資源の有効活用と廃棄物の削減に貢献していきます。

エヌ・イー ケムキャットは、経営理念のもと事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、社会に求められる企業として持続的な成長を遂げていくサステナビリティ経営を推進していきます。

事業で培った力を社会課題の解決に生かす

昨今、地球温暖化や海洋汚染、森林破壊などの環境問題がより深刻さを増しており、そのほかにも貧困、人権侵害など様々な社会課題が山積しています。将来にわたって社会を持続可能なものにするためには、国連の「SDGs (持続可能な開発目標)」などに示された社会課題解決が重要であり、これら社会課題解決へ向けて何ができるかという点に、企業の存在意義が問われているといえます。

当社は、1964年の創業以来、触媒や貴金属回収・精製に関

わる事業を柱として、化学工業の発展に寄与し、社会の豊かさを支えるとともに、大気汚染の防止など、環境負荷の低減に大きな役割を果たしてきました。

そして、これまで培ってきた技術や知見をもとに、地球温暖化やエネルギー問題、食料保存や医療など、持続可能な社会の実現に向け貢献できるポテンシャルは高く、その解決に力を発揮することは、当社に求められる大きな使命であると考えています。

マテリアリティの特定

持続可能な社会の実現へ向け、自らの強みを生かし優先的に取り組むべき重要な課題(マテリアリティ)を特定しました。

重要課題特定のプロセス

マテリアリティの特定に向けて、従業員で組成する「ESG/SDGs推進プロジェクト」を立ち上げ、約5か月に及ぶ議論を行いました。ESG/SDGsに深く関わる過去から現在に至る当社の取り組みと、未来を見据えた当社のあるべき姿についての議論も踏まえたうえで、「経済的価値」と「社会的価値」の2軸で取り組むべき事項を抽出し、優先順位付けを行い、その結果をマッピングしました。

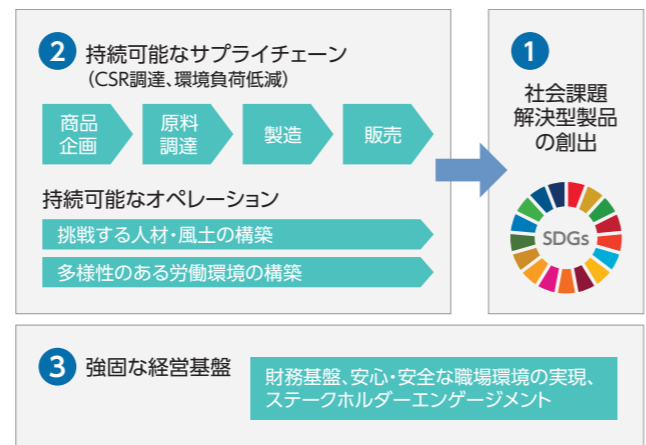
このマッピングにより「経済的価値」と「社会的価値」の双方が高いと認識された取り組みを重要課題の候補とし、外部有識者との意見交換等を経て、8つのマテリアリティを決定しました。

サステナビリティ経営を推進する要素

さらに、サステナビリティ経営を推進するため、特定されたマテリアリティを、①社会課題解決型製品の創出、②持続可能

なサプライチェーンと持続可能なオペレーションの構築、③強固な経営基盤の3つの要素に分類し、各要素の関連を整理しました。

そして、各マテリアリティについて、ESGにおける重要項目およびSDGsの観点から整理し、具体化した個別課題を「ビジョン2030」の中に組み入れ、取り組みを進めています。



エヌ・イー ケムキャットの価値創造

当社は、経営理念で掲げる当社の存在意義に従い、多様なステークホルダーとの信頼関係を強固にするとともに、ESGを意識した持続可能なオペレーションや事業・製品の創出に

よって、SDGsに代表される社会課題の解決に貢献し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。

重要課題(マテリアリティ)

分類	マテリアリティ	ESGにおける重要項目	内容	SDGs対応目標	
E	社会課題解決製品の開発	事業を通じ、環境問題を中心とする社会課題解決に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発 健康・安全配慮型製品の開発 資源保全型製品の開発 		
	サプライチェーン全体による環境負荷軽減	2050年カーボンニュートラルを目指して、事業運営全般にわたる環境負荷の軽減 有害物質の使用抑制および環境事故防止の仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動全般にわたるCO₂、水、廃棄物の継続的な削減 高効率なエネルギー・マネジメント レスポンシブル・ケア(RC)活動の推進 		
S	ステークホルダーエンゲージメント	ステークホルダーとのコミュニケーションを重視 企業として信頼され正当な評価を受けられる努力を継続	<ul style="list-style-type: none"> 顧客、供給先、従業員、株主との相互理解の促進 コーポレートブランディングの強化 従業員の帰属意識向上 		
	CSR調達の実現	紛争鉱物の回避等、健全なバリューチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針の策定(紛争鉱物、グリーン調達含む) 調達先選定の審査とモニタリングの実施 		
G	経営基盤の安定化	適切な経営体制・組織の整備および経営情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス推進体制の強化 危機管理への対応整備(広報活動、BCM含む) ROIC経営徹底による事業効率性の向上 財務目標の設定と管理 		
		数値目標による効率的な事業管理の仕組み構築	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス推進、総合的なリスク管理体制の整備 		
	安心・安全な職場環境の実現	環境・安全衛生を総合的に管理するシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 職場での事故を防止する総合的な仕組みづくり(RC活動) 	<ul style="list-style-type: none"> 職場での事故を防止する総合的な仕組みづくり(RC活動) 	
		人権が尊重され、安心して働ける職場環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメントの撲滅 	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメントの撲滅 	
挑戦する人材の育成、挑戦する風土の醸成	社員の役割・目標が明確で、その成果が適切に評価される仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> 社員の役割・目標と求められる行動特定の明確化 公平かつ透明性のある人事評価制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 社員の役割・目標と求められる行動特定の明確化 公平かつ透明性のある人事評価制度の構築 		
	社員の個性と多様性が尊重され、挑戦が促進される職場環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> 挑戦する人材の育成 多様な意見を受け入れ、自由闊達な議論が交わされる風土の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 挑戦する人材の育成 多様な意見を受け入れ、自由闊達な議論が交わされる風土の醸成 		
多様性のある労働環境の構築		<ul style="list-style-type: none"> 採用・人材登用の多様化 働き方の多様化(リモートワークなど) 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人材登用の多様化 働き方の多様化(リモートワークなど) 		

価値創造のストーリー



対談

カーボンニュートラル 実現のカギを握る 「触媒」の力

今、気候変動問題への対策として、国際社会も日本も「カーボンニュートラル」へと大きく舵を切っています。そのなかで触媒がどのような役割を担うのか、触媒化学の専門家である早稲田大学の関根泰教授に伺いました。

代表取締役専務取締役
遠藤 晋

早稲田大学理工学術院 先進理工学部 教授
関根 泰

気候変動問題への切り札となる触媒反応

遠藤 関根先生は、長年にわたりメタンや水素をテーマに触媒化学の研究を手掛けてこられました。そもそも、研究対象としての触媒の魅力はどのようなところにあるのでしょうか？

関根 ご承知のように、触媒とは、物質に触れることにより、化学反応のプロセスをドラスティックに変え、思いもよらなかったような選択性や活性を発現させる物質のことです。言い換えれば、熱力学の法則が許す限りにおいては、どのような反応もコントロールできる可能性を秘めている夢の物質と言えます。

私が研究を始めた当初、「天然ガスと空気からエタノールをつくることができたら大儲けできるぞ」と指導教官に言われたことが印象に残っています。近年、ようやくそうした研究が開花しつつありますが、当時は理論的に可能であっても実現は難しく、道なきところに道をつくるのが触媒研究者の使命であり、魅力であると感じてきました。

今や触媒は、SDGsに代表される社会課題を解決し、世界中の人々のより良い暮らしや社会づくりに欠かせない

物質です。IPCC^{*1}が2021年8月に公表した第6次評価報告書では、「人間活動による温暖化には疑う余地がない」としたうえで、気候変動の影響を抑えるために、CO₂に加え、短期・中期的にはメタンとN₂Oの削減が必要であると訴えています。特に、ここ10年という単位で見ればメタンの影響は甚大です。メタンの一部が未燃のまま残り大気中に排出されるメタンスリップなどの課題の早急な解決が必要です。これらにソリューションを提供できるのは、まさに白金族を中心とした貴金属触媒にほかなりません。すなわち人類が抱える様々な社会課題解決に応えられるのが触媒であり、産官学が手を携えて触媒研究を推進し、問題解決にあたることで、新しい世界を切り拓くことができていると思っています。

遠藤 我々の手掛ける貴金属触媒が果たすべき役割は重大ですね。

当社でも、「ビジョン2030」のもと、社会課題の解決に役立つ“触媒の新たな価値”の創出に向けて、技術開発を強化しているところです。

例えば、水素の製造・貯蓄・運搬・利用、CO₂の利活用に用いられる触媒技術や、エネルギーがバイオ燃料などに置き換わった際の排ガス浄化技術開発などに取り組んでいます。カーボンニュートラル実現の要となる触媒技術について関根先生はどのような点がポイントだとお考えですか？

関根 これからは、カーボンニュートラルの実現に向け、化石資源をできるだけ使わずに、地上にある資源だけで人類のすべての活動を賄うことが求められています。

つまり、バイオマスや水素、CO₂、廃棄物などから必要なものをつくり出すことが必須であり、その際に、太陽の光や熱、電気などで触媒を駆動することにより、通常では困難とされる「エネルギー的に上り坂（アップヒル）の反応」を起こしていくことが重要になると考えています。

しかも、再生可能エネルギーの場合、発電量に変動が

ありますから、電気が余ったら水素等の何らかの形に変えて貯めておき、必要になったらエネルギーに変えることも重要です。つまり、オンデマンドかつオンサイトで、簡単に化学反応を起こすことが求められているのです。

遠藤 再生可能エネルギーの利用が拡大しても、それだけでは電力需給の急激な変化に対応できませんからね。

関根 おっしゃるとおりです。実際、5月頃の九州管内では、需要が少なく、太陽光発電で得たエネルギーの一部を捨てています。これを、水素に変えて都市圏で使うとか、合成燃料やSAF（代替航空燃料）に変えて使うことができれば、無駄になりません。

環境規制が更に厳しくなる現在、低温の熱、光、電気をいかにうまく活用して、再生可能エネルギー利用につなげていけるかが、今後の触媒化学の一つの肝と言えるでしょう。

水素社会実現の立役者となる貴金属触媒

遠藤 ところで、2020年に日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを宣言しました。グリーンイノベーション戦略推進会議などの資料を読むと、カーボンニュートラルに向けて様々な取り組みが提示されています。こうした政府の一連の動きから、国際社会へのメッセージ発信にとどまらない、政府の本気度を感じます。こうした潮流は、ますます加速していくと思われませんか？

関根 そう思います。物質としての地球は、完全に閉鎖系なんですね。地球空間には1m³中に2.4×10²⁵個の分子が存在しますが、ほとんど出入りはありません。そして、人類は3億年間の光合成によって蓄えられたケロジェン（堆積物中の不溶性の有機物）を、熟成の後に石油や天然ガスのかたちで採掘して使ってきました。つまり、私たちは3億年分の遺産で生きているのです。しかし、もはやそこに持続性はありません。

今後、持続可能な社会を築くには、地下資源への依存から脱却して、地上資源と太陽エネルギーだけですべてのモノをつくり、動かす必要があります。逆に言

えば、地上にある資源をうまく回していけば、カーボンニュートラルは理論的には容易に実現できるのです。

同時に、CCS^{*2}などの技術を使い、地下にCO₂を埋蔵して減らす取り組みをしていくことで、やがて地球を冷やしていくことができていると思っています。

その際、欧州のようにグリーン投資を促す「EUタクソミー」のようなレギュレーションで、急速にカーボンニュートラルを進めるよりも、日本のように一步一步、段階を経ながらグリーンイノベーションを進めていく方が、社会情勢の変化に柔軟に対応できますし、長い目で見れば揺り戻しが少ないのではないのでしょうか。

遠藤 段階的ということは、水素に限らず、CO₂と水素からメタンを生成するメタネーションや、アンモニアの活用、合成燃料などを複合的に推進していくということですね。

関根 はい、適材適所で燃料電池やアンモニア、水素、合成燃料などを活用することになるでしょう。当然、一部に内燃機関やハイブリッドシステムも残ることから、N₂Oやメタンの排出抑制においても、貴金属触媒は重要な役割を担うことになります。

遠藤 そうした段階を経ながら、今後は確実に水素社会が到来すると考えて良いのでしょうか？

関根 水素がカーボンニュートラルにおける一つの重要な切り札であることは間違いありません。ただし、水素単体ではなく、蓄電池やアンモニア、合成燃料、有機ハイドライドなど、様々なものが適材適所で使われていくでしょう。

例えば、有機ハイドライドは水素を液体の状態に備蓄でき、白金触媒を使って必要なときに水素を取り出せるため、再生可能エネルギーの需給調整に欠かせません。

一方、ルテニウム触媒で合成されるアンモニアは、CO₂フリーの燃料として大規模プラントなどで使われる。あるいは、航空機やトラックで使用される燃料や、石油化学産業における原料としては、CO₂と水素による合成炭化水素を活用する、といった具合です。

広義にみれば、これら原料は皆、水素のかたちを変えた利用であり、そのすべてにおいて貴金属触媒は不可欠なの

です。

遠藤 確かに水素の活用という意味では、水素の製造だけでなく、貯蔵や運搬も極めて重要になりますね。

関根 産業用に専門家の管理のもとで活用するなら、体積当たりの水素密度の高い液化アンモニアが適しています。しかし、アンモニアには強い毒性があるため、民生品には使えません。

オンデマンドで使うなら水素のまま使う燃料電池が適していますが、備蓄しておくなら有機ハイドライドが適しています。特に、水素キャリアにトルエンを使う方式は、目的の間を往來することに向いています。

それぞれの特性に合わせて使い分ける必要があるということなんですね。

遠藤 なるほど。カーボンニュートラルの実現には、水素がかたちを変えて利用され、そのすべてにおいてカギを握るのが貴金属触媒ということですね。

例えば、水素やメタンを軸としつつも、量子コンピューティングや電気化学、固体イオニクスなどの研究者と連携することで新たなフィールドが生まれています。次世代の人たちが、それらに興味を持ち発展させることで、より良い社会を築いていってくれると信じています。

遠藤 後輩たちにバトンをつなぎ、より大きな花を咲かせるわけですね。我々経営者も、自分たちの代では成果が出なくても、次の世代に向けて種をまくことが役割だと日々感じているので、とてもよくわかります。

関根 そういう場となるのが、大学および企業の役割だと思っています。企業はそうした活動を通じて利益を生み、大学は多様な人財を輩出していくわけですね。

遠藤 まさにそうですね。当社も、自社と他の企業や大学のみならず、ステークホルダー同士も連携して、皆で知恵を出し合える環境をつくるのが新しい価値の創造に不可欠だと考え、ステークホルダーエンゲージメントの強化に努めています。

関根 私自身、最近では企業をつなぐ活動にも注力しています。全く分野の異なる企業の技術を掛け合わせることで、思いもよらなかったような新しい技術が生まれることもあります。

遠藤 ある意味、関根先生ご自身が「触媒」になっているわけですね。

関根 そうなんです。業種や分野の異なる企業や研究者が出会い、異なるフィールドの人同士がつながることでイノベーションが生まれるわけで、その仲立ちをする触媒の役割というのは極めて重要だと思っています。

遠藤 我々も、従来のようにお客様からの要望に応えるだけでなく、こちらから積極的にアプローチをして新しい分野とつながっていく姿勢も大事ですね。

関根 ニーズドリブンからシーズドリブンへと、ビジネスを展開していくことは大事ですね。

遠藤 はい。そのため、いつ芽が出て花開くかわからないような難しいテーマ、例えば人工光合成のような分野にも、未来を見据えて取り組んでいるところです。

最後に、当社に対するご期待をぜひお聞かせください。

関根 単に触媒のテクノロジーを提供するだけでなく、御社にはぜひ、オープンイノベーションと異業種との協



関根 泰 (せきね・やすし)

1968年生まれ。東京大学大学院工学系研究科応用化学専攻博士課程修了(工学博士)。東京大学大学院工学系研究科応用化学専攻助手等を経て、2007年早稲田大学理工学術院応用化学科准教授、2011年より現職、JSTフェロー(研究開発戦略センター・エネルギー環境ユニット)を兼務。2012年から現職。

異業種間をつなぐ組織としての触媒へ

遠藤 先生ご自身は1990年代から水素やCO₂、メタンなどのご研究をしてこられました。当時あまり注目され

ていなかった分野に、なぜ目を付けられたのでしょうか？

関根 実は私はもともと建築志望だったんです。ところが、体育会に所属して運動ばかりしていたため点数が足りず、意に反して化学を専攻することになってしまったのです。しかも当時、化学のなかで馴染みのあった用語が水素やCO₂、メタンだったという(笑)。以来30年間、ぶれることなく水素、CO₂、メタン、バイオマスの研究を続けています。

遠藤 現在では、政府のグリーンイノベーション戦略推進会議ワーキンググループの座長を務められるなど、政策提言も行い、一線で活躍されています。

そうした意味では、研究者としてのご興味に加え、やはり未来社会への貢献に、強い思いを持っていらっしゃるのでしょうか。

関根 自分一人ですることには限りがありますからね。それぞれが得意分野を持ち寄って輪をつくり、そのなかで若い人を育て、世の中をより良くしていきたいと考えています。

業という二つの枠組みを持ちながら、異業種・異分野間の触媒になってほしいと思っています。

“the central science”は化学であると言われることがありますが、さらにその中心が触媒(catalyst)の分野です。つまり御社にはまわりの企業をつなぐコアになっていただきたい。小粒でもピリリと辛い香辛料がすべての料理を引き立てるように、皆から頼られる組織としての触媒となることを大いに期待しています。

遠藤 カーボンニュートラルの実現に向け、触媒企業としての責務を果たしていきたいと思います。本日は大変示唆に富むお話をありがとうございました。

※1 気候変動に関する政府間パネル

※2 Carbon dioxide Capture and Storage=二酸化炭素回収・貯留

地球環境保全への積極的な取り組みは、企業が果たすべき重要な社会的責任です。
エヌ・イー ケムキャットは、事業活動のすべてのプロセスにおいて環境への影響に配慮しています。

環境マネジメント

当社は、「企業の社会的責任を果たし、私たちを取り巻く環境や社会との共生を図る」ことを経営理念として定めています。これをさらに推進するため環境方針を策定し、積極的に環境保全活動に取り組んでいます。

環境方針

1. 地球環境の保全を当社の重要な使命のひとつと位置付け、全員の創意工夫により、事業活動に伴う環境負荷の削減に努めるとともに環境浄化を目指した事業を積極的に推進する。
2. 重要課題である地球環境保全の取り組みの一つとして、設計、製造、納入する全ての装置、部品、製品に含有する化学物質管理を、技術的、経済的な側面を考慮して推進する。

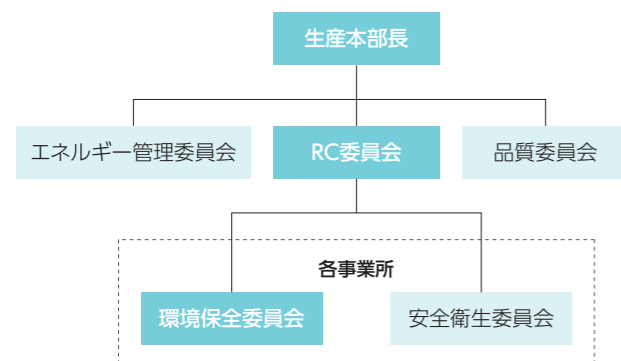
環境マネジメント推進体制

各事業所に環境保全委員会を設置し、レスポンシブル・ケア(RC→p.22参照)項目のうち「環境保全」「化学物質管理」「エネルギー」に関する取り組みを推進しています。

その進捗は、生産本部長を議長とする全社のRC委員会に報告され、監督されています。

また、エネルギー管理委員会では、省エネルギーに関する新技術導入をはじめ、全社のエネルギー計画の推進を行っています。

環境マネジメント推進体制



環境マネジメントシステム

当社は、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、継続的なマネジメントシステムの改善を行っています。また、環境マニュアルを定め、日々の業務において環境活動を行っています。

環境マネジメントシステムの認証取得事業場

ISO14001:2015	沼津事業所、つくば事業所
---------------	--------------

環境教育

当社では、社員に環境マニュアルの浸透を図るとともに、環境意識の向上や各種環境関連法令を遵守するための教育・訓練を実施しています。

2021年度の環境教育・訓練プログラム

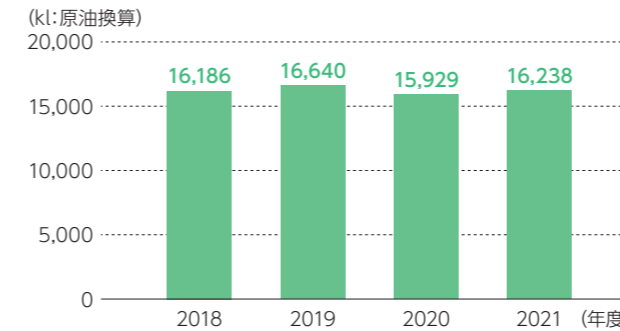
教育訓練名	頻度
生物多様性	年1回
廃掃法と資源有効利用促進法	年1回
循環型社会形成促進基本法	年1回
環境月間(社長メッセージ)	年1回
内部監査員講習	年1回
緊急用備品教育	年1回
環境パトロール	年4回
高圧ガス(LNG)漏洩訓練	年1回
薬品漏洩・緊急遮断弁訓練	年1回
塩素ガス漏洩訓練	年1回

環境負荷低減への取り組み

省エネルギーの推進

事業所ごとに省エネルギー目標を設定し、生産工程の改善やエネルギー効率の高い設備の導入、オフィスでのLED照明の導入、待機電源削減などの省エネルギー対策を実施しています。

エネルギー利用量の推移



GHG排出原単位の削減

当社は、2030年に2013年対比でGHG(温室効果ガス)排出原単位50%とすることを目標に掲げ、地球温暖化の原因とされているGHG排出量の削減に向けた取り組みを進めています。

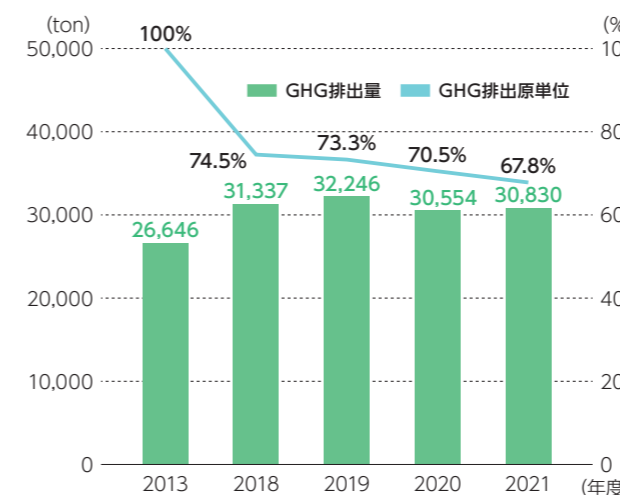
GHG排出原単位の削減目標

2030年	2013年度比 50%削減
2050年	カーボンニュートラル達成

【目標達成に向けた取り組み】

- 使用する電力やLNGの省エネルギー・ロス削減対策(LED照明の導入、効率の良い空調機器の導入)
- エネルギー効率の高い設備・技術の導入
- 生産効率の改善
- 再生可能エネルギーの導入拡大

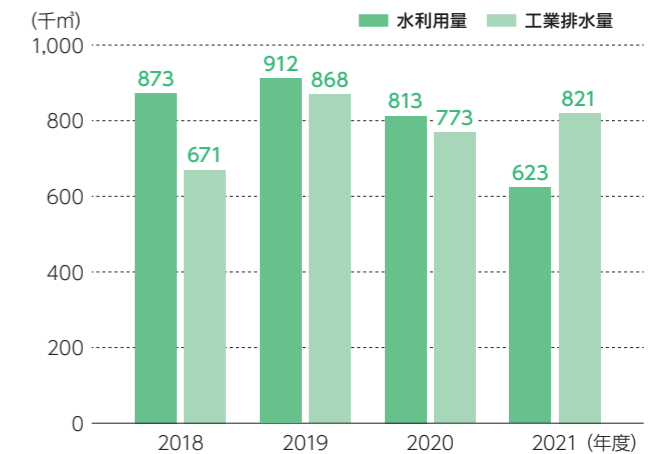
GHG排出量および2013年を100%とした場合のGHG排出原単位推移



水資源の有効利用

当社は、独自の水設備を導入しており、リサイクル水を活用し、水使用量の最小化に努めています。

水利用量、工業排水量の推移



資源の有効活用

貴金属のリサイクル

使用済みの触媒に含まれた貴金属(Pt, Pd, Rh, Ru等)は重要な資源です。当社では、自社に回収精製の施設を有し、廃貴金属触媒に複数の貴金属種、添加元素、あるいは使用中に付着した被毒元素などが含まれる場合でも、適切な分離回収技術により高品質な貴金属を回収・精製することが可能です。

各金属については、以下のとおり純度99.9%以上の精度で回収を行っています。

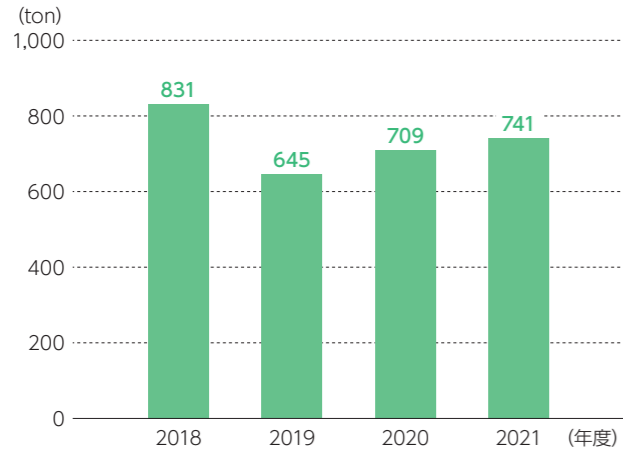


※ルテニウムは塩化ルテニウムとして回収しています。

■ 廃棄物の削減

当社の廃棄物のなかで最も多くを占める排水中の汚泥の削減に向けて、生産工程の見直しや装置・機械の入れ替えなどに取り組んでいます。

産業廃棄物排出量の推移



■ 化学物質の管理

当社は、社内で扱う化学物質に加え、設計、製造から納入に至るプロセスで使用するすべての原材料および製品に含まれる化学物質の管理体制を構築しています。

■ 化学物質関連法令の遵守

当社では、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)」「労働安全衛生法」などの関係法令を踏まえ、「化学物質管理規定」において管理手順を定め、化学物質の適正な管理をしています。

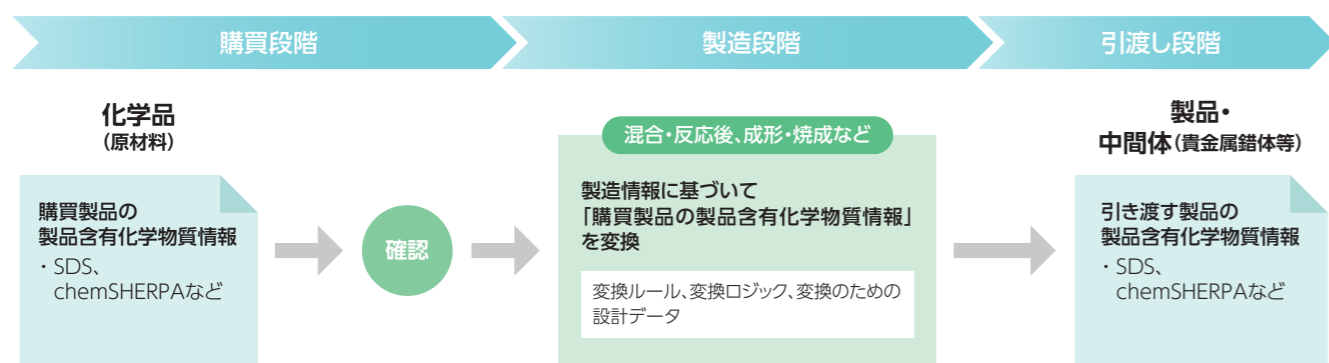
■ 製品含有化学物質の管理

製品に含まれる化学物質については、設計・開発段階で、原材料の購買、製造、製品の引渡しの各段階における製品含有化学物質に関する管理基準を明確にし、サプライチェーン全体で適切な管理に取り組んでいます。

サプライチェーン全体で製品含有化学物質の管理を行うには、化学品から変換される「製品・中間体」の含有化学物質を適切に管理することが鍵となります。

当社では、「製品・中間体」に用いる化学品中の化学物質量だけでなく、製造工程における化学物質の量や変化、さらに混入汚染防止などの管理をしています。

サプライチェーンと製品含有化学物質の管理



エヌ・イー ケムキャットは、レスポンスブル・ケア (RC) 活動を「ビジョン2030」を達成するための16のキードライバーの一つとして位置付け、積極的に推進しています。

RC活動

RC活動は、世界約70カ国の化学工業協会で開催されています。化学製品の開発、製造、物流、使用から最終消費、また廃棄に至るまでのライフサイクルにおいて、「環境・安全・健康」を確保することを約束し、環境安全対策について実行・改善を図る、化学工業界の自主的な取り組みです。その成果を公表し対話することで、社会からの信頼を深めることを目的として、日本化学工業協会 (JCIA) 内に設立されたレスポンスブル・ケア委員会に、当社は2020年度より参加しています。



レスポンスブル・ケア基本方針

当社は、環境・安全・健康を最重要事項と認識し、自主的・継続的なレスポンスブル・ケア活動として以下のことに取り組む。

1. 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたって、環境負荷の低減と環境保全を図る。
2. 「安全は全てに優先する」を基本に、無事故・無災害を目指し、全ての事業従事者および地域社会の安全確保を図る。
3. 原料、中間品、製品などにおいて取り扱う化学物質の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客など関係する人々の健康に配慮する。

以上の活動の成果を社会に開示し、ステークホルダーとの適切なコミュニケーションを図る。

■ RC推進体制

当社では、RC活動および安全環境活動を推進するためにRC委員会を設置しています。(→体制図はp.19参照)

同委員会では、基本方針の重点事項に基づき、各事業所の環境管理および安全衛生に関する目標達成に向けて、実行計画の遂行についてのマネジメントを行っています。

2021年度には、レスポンスブル・ケア(安全衛生・環境)管理規程と併せて、レスポンスブル・ケアマニュアルを策定し、各コードの取り組み内容を明確化し、運用を開始しました。

■ RCマネジメントシステム

当社は、JCIAのレスポンスブル・ケア・マネジメントシステム (RCMS) を活用して、RC活動を展開しています。JCIAが独自に開発したRCMSは、ISO 14001、OSHMS (ISO 45001) の要求事項を満たしており、コードごとに管理内容が明確にされています。

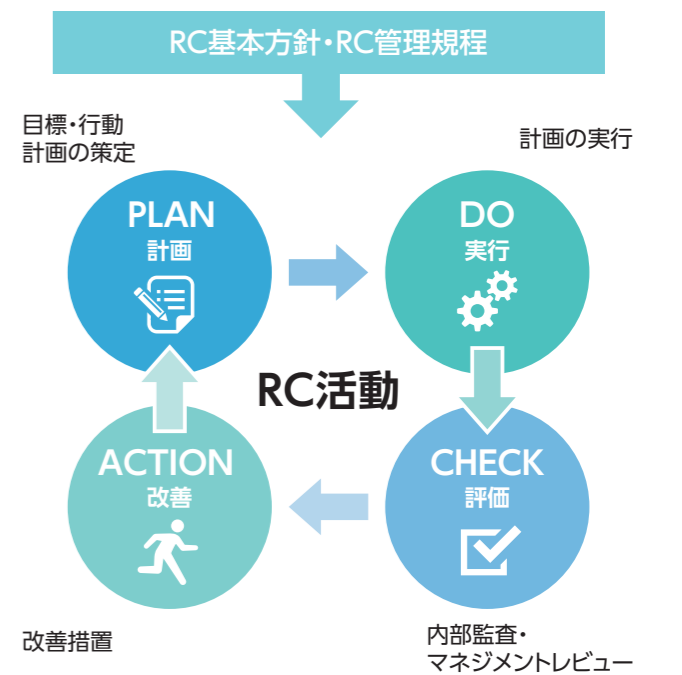
RC活動の基本(6つの柱)

Code 0 マネジメントシステム		
Code 1 環境保全	Code 2 保安防災	Code 3 労働安全衛生
Code 4 物流安全	Code 5 化学品・製品安全	Code 6 社会との対話

■ RC監査体制

RCMSに基づき、年1回、各事業所においてRC監査を実施しています。

RCMSにおけるPDCAサイクル



エヌ・イー ケムキャットは、創業以来、お客様の信頼と期待に応える高品質な製品・サービスを提供してきました。さらにお客様の課題解決に貢献できるよう、日々品質の向上に取り組んでいます。

品質保証活動

品質基本方針

当社は、お客様に品質の高い製品を提供するために、品質基本方針を定めて、さらなる品質の改善に努めています。

品質基本方針

1. 当社の品質基本方針は以下とする。

- (1) 顧客が満足する品質を提供し、信頼を得る。
- (2) 全員参加で継続的な改善を図る。

2. 前項の基本方針を達成するため、以下各号に定める事項を推進する。

- (1) ISO-9001等に適合する品質マネジメントシステムを構築すると共に、システムの継続的改善を図る。
- (2) 各部門で品質目標を設定・実行し進捗状況を把握しながら、定期的に見直しを図る。
- (3) 品質方針の適切性については、マネジメントレビューで見直しを行う。
- (4) 品質方針を全構成員に周知し、理解を深める。

品質マネジメント体制

当社では、生産本部長をサービスの品質保証ならびに製造物責任の最高責任者と位置付け、品質保証活動を推進しています。

また、品質マネジメントシステムとして、ISO9001やIATF 16949の認証を取得しており、品質の高い製品を安定して供給できる体制を整えています。

品質マネジメントシステムの認証取得事業場

ISO9001:2015	沼津事業所
IATF16949:2016 (自動車触媒)	本社、沼津事業所、つくば事業所

品質監査

各事業所では、マネジメントシステムに基づき、外部監査、内部監査を年に1回実施しています。

品質の継続的な改善

当社では、品質を継続的に改善するため、以下の取り組みを行っています。

品質改善のための社内会議体等

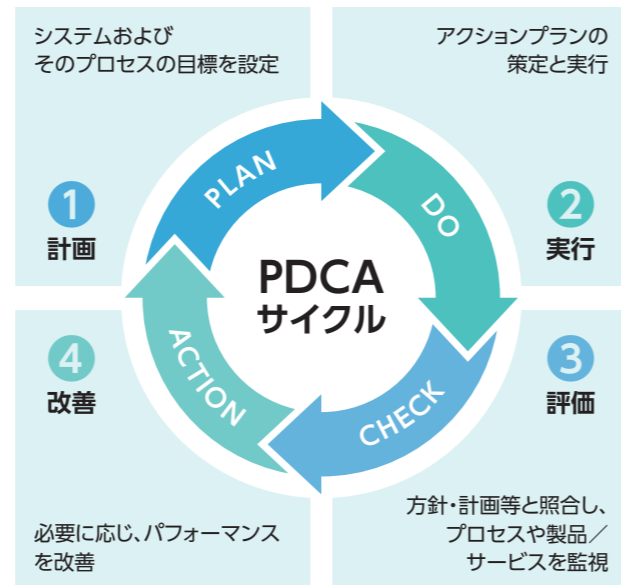
当社は、品質改善を目的とした以下の会議体等を設置し、各部門が連携して品質改善を行う体制を構築しています。

- ・ 監査報告会
- ・ 品質会議
- ・ 品質製造連絡会
- ・ 品質ヒヤリハット(不具合報告)
- ・ 品質パトロール

また、2022年4月には、CS(カスタマーサービス)室を立ち上げ、日々の受発注業務を一元化し、さらなるサービス品質の改善に努めています。

品質改善におけるPDCA

当社では、品質PDCAサイクルを実行することで、品質の改善を行っています。



グループ会社との連携

当社では、自動車触媒など、日本で開発された触媒の性能を損なうことなく、海外の生産工場でも製造できるよう、技術移管の体制が整っています。

また、BASFグループとの技術交流を定期的に行い、最新技術を導入することで、さらなる品質改善を図っています。

顧客満足度調査

当社は、触媒の開発からスケールアップまで、お客様と二人三脚で行うケースが少なくありません。そのため、お客様の満足度と品質の向上を目的として、毎年「顧客満足度調査」を実施し、継続的な品質の改善に取り組んでいます。

2021年度に受賞した品質関連表彰

ダイハツ工業	品質優秀賞	2021年5月
日産自動車	Nissan Global Supplier Award	2021年7月
SUBARU	品質優秀賞	2021年11月
日野自動車	品質管理優良賞	2022年3月

品質管理教育

当社は、品質管理に携わる人材の能力を高めるため、QMS基礎教育や、IATFツール教育、内部監査員教育などの教育・研修を積極的に行っています。

2021年度の主な品質管理教育

教育、研修プログラム名	実施事業所等
IATF内部監査員セミナー/予習会	沼津/つくば
IATF規格勉強会	つくば/営業
CP・P-FMEA作成/OJT	沼津/つくば
プロセスアプローチ、プロセス指標管理	沼津
組織変更に伴う新規スコープ/プロセスオーナーに対するIATF概要紹介	
QMS的いきさつダイアグラム/なぜなぜ分析を用いた是正処置検討	IATF審査被指摘部門

リーンシックスシグマ(LSS)活動

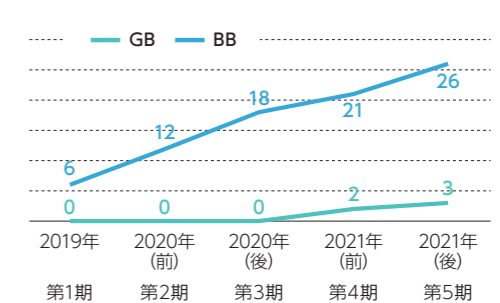
LSS(Lean Six Sigma)活動とは、定量的なプロセス改善・品質改善の世界標準手法の一つです。当社は、LSS活動を単なる業務改善の手段ではなく、グリーンベルト(GB^{*1})/ブラックベルト(BB^{*2})トレーニング、プロジェクトコーチングをとおして、4つの能力を総合的に開発し、将来リーダーとなる人材を育成することを目的として、活動に取り組んでいます。

2019年に活動を開始以来、年々活動範囲を広げ、GB/BBプロジェクトは、2021年後半までに第5期を修了しました。このように、製造プロセスの改善を通して、人材育成を着実に進めています。

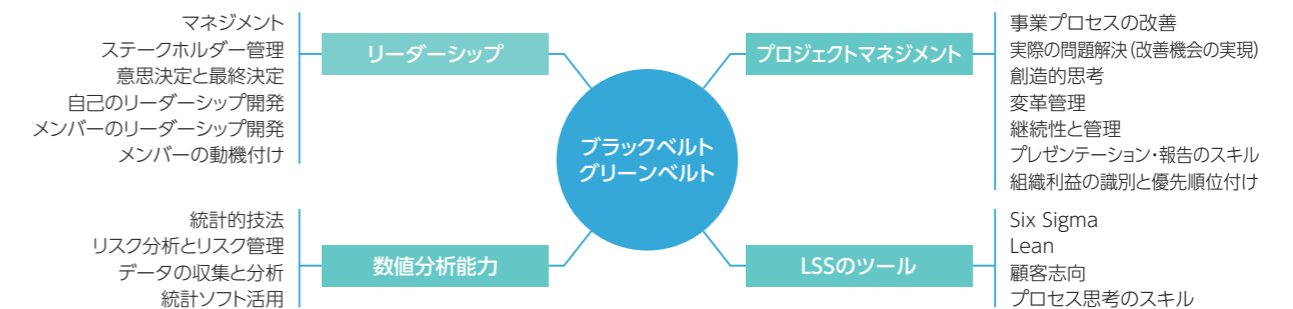


LSS活動の様子

GB/BB認定者数



LSSにより開発する4つの能力



※1 グリーンベルト(GB)：LSSの資格の一つ。通常業務と兼任のLSS活動チームリーダーでプロジェクトのデータ収集と分析を支援する。
 ※2 ブラックベルト(BB)：GBの一つ上の資格。LSS活動専任のチームリーダーで、実際の課題解決のためのプロジェクトを推進する。

エヌ・イー ケムキャットは、サプライチェーン全体でCSRに取り組むため、取引先と調達方針およびCSR調達ガイドラインを共有し、取引先と協力して社会課題の解決に取り組んでいきます。

CSR調達

調達方針

当社は、経営理念に基づき、2022年4月に新たに調達方針を定め、取引先をはじめステークホルダーの皆様と共有をすることで、CSR調達を推進しています。

紛争鉱物の排除を徹底し、環境に配慮したグリーン調達に取り組めます。

調達方針

- 1) 関係法令を遵守し、社会倫理に基づき調達活動を行います。
- 2) 公平・公正に調達先を選定するとともに、信義誠実に取引を行い、相互理解と信頼関係の強化・発展に努めます。
- 3) 紛争鉱物の排除を徹底し、人権侵害行為等に加担する恐れのある物品の調達を行いません。
- 4) 地球環境の保全に配慮し、調達活動を通じて環境負荷が低減されるよう努めます。

マネジメント体制

当社は、経営管理部の主管のもと、事業所の購買部門と連携しながら、CSR調達を推進しています。

CSR調達ガイドラインの策定

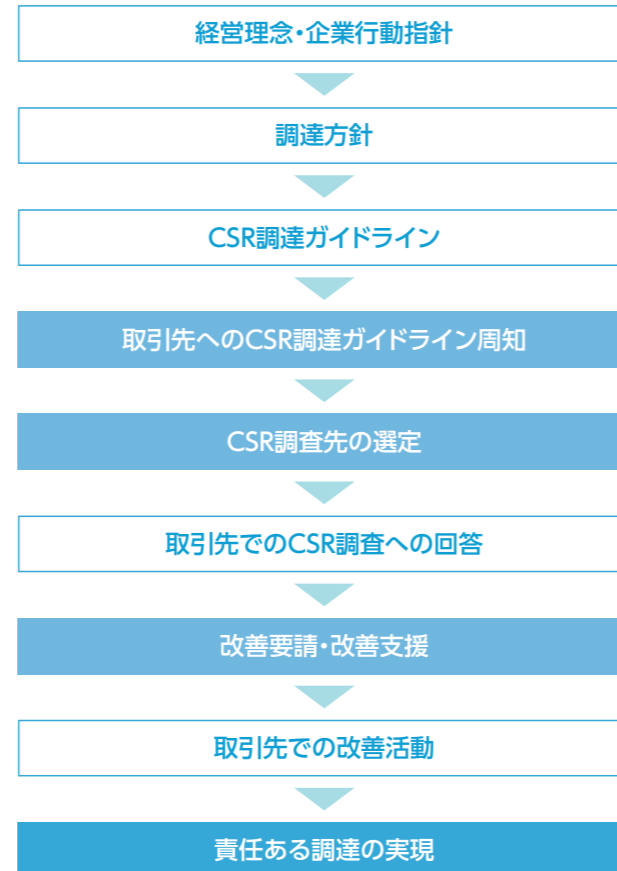
サプライチェーン全体でCSR活動を推進するため、2022年4月にCSR調達ガイドラインを制定し、環境・人権・法令遵守など当社のCSR調達に対する考え方を明確にしました。

CSR調査

2022年度より、取引先へのCSR調達ガイドラインの周知に加えて、取引先へのCSR調達に関する調査を開始します。

製品または取引先ごとに評価した結果については取引先にも共有するほか、協力して改善策を策定・実行する仕組みを構築し、責任のある調達に取り組んでいきます。

CSR調査フロー



紛争鉱物について

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国で採掘される、スズ、タンタル、タングステン、金、コバルトなどの鉱物に関する取引は、武装勢力の資金源となっていることが指摘されています。

当社は、金、タングステンを使用した製品を製造していますが、これらの紛争地域から調達される紛争鉱物を使用しないことをCSR調達ガイドラインに定めています。

また、同地域に限らず、国際社会で問題となっている児童労働および強制労働などの人権侵害、環境破壊などに関わるおそれのある鉱物を調達しないことを定めています。

CSR調達ガイドライン

1. 環境

- ①環境マネジメントシステム
環境活動を推進するための全般的な管理の仕組みを構築し、運用する。
- ②温室効果ガスの削減
事業活動に伴い発生する温室効果ガスの削減活動を推進する。
- ③環境負荷低減
大気、水、土壌等の汚染防止に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、継続的に環境負荷物質の削減を行う。
- ④省資源・廃棄物削減
廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、資源の有効活用を行う。
- ⑤化学物質管理
各国・地域の化学物質に関する法令を遵守する。製品ライフサイクルの全過程において化学物質を厳格に管理し、環境汚染・人体への悪影響を防止する。

2. 品質

- ①品質保証体制の構築
製品の品質および安全を確保するための品質管理体制を構築し、継続的な品質改善活動を行う。
- ②製品の安全確保
不良品発生時には安全性確保に向けた適時の情報共有、原因究明、再発防止策の徹底等の適切な対応を行う。

3. 人権

- ①差別の禁止
人種、信条、性別、社会的身分、門地、性的指向、性自認、障がいの有無等を理由として、求人、採用、処遇等の差別を行わない。
- ②非人道的な扱いの禁止
従業員の人権を尊重し、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、いじめ等の職場環境を悪化させる行為を許容しない。
- ③強制労働・児童労働の禁止
全ての社員を自発的な意思に基づいて雇用し、強制的に労働させず、自由に離職できることを保証する。各国・地域の法令による就業可能年齢に達しない児童に労働を行わせない。
- ④労働時間の遵守と賃金の確実な支払
各国・地域の法令にて定められる労働時間の上限規制を遵守するとともに、最低賃金、超過勤務手当、出来高賃金等の給与等に関する規制を遵守する。

⑤結社の自由

各国・地域の法令に基づき、社員が自由に結社する権利または結社しない権利を認める。

⑥安全健康な労働環境

職場の安全衛生を確保し、事故・災害の未然防止に努める。

4. 原材料調達

①紛争鉱物

児童労働および強制労働をはじめとする人権侵害、環境破壊に関わるおそれのある鉱物、武装勢力などの資金源となるおそれのある鉱物の調達は行わない。

②人権侵害への関与が強く疑われる原材料

強制労働等の重大な人権侵害を行っていることが強く疑われる企業(ないし同企業と取引のある企業)と取引関係を有しない。

5. 法令遵守

①法令遵守の体制構築

各国・地域の法令を遵守するとともに、コンプライアンスを推進するための体制を構築する。

②競争法の遵守

各国・地域の競争法を遵守し、不当な取引制限(カルテル、入札談合等)、不公正な取引方法、優越的地位の濫用等を行わない。

③腐敗防止

政治献金・寄付等は各国・地域の法令に基づき実施し、政治・行政との公正な関係を構築する。

不当な利益・優遇措置の取得・維持を目的に、ビジネスパートナーに対して接待・贈答・金銭の授受・供与は行わない。

④知的財産の尊重

自社が保有あるいは自社に帰属する知的財産権を保護するとともに、第三者が保有する知的財産権に対する侵害を行わない。

⑤秘密情報の管理・保護

各国・地域の法令に従い、顧客・第三者の機密情報及び個人情報を管理する体制を構築し、これらの情報の不正な取得、利用、漏洩を行わない。

⑥反社会的勢力の排除

暴力団や総会屋等の反社会的勢力との関係を持たず、一切の利益供与を行わない。

⑦輸出取引管理

各国・地域の法令で規制される技術・物品等の輸出に関し、適切な輸出手続き・管理を行う。

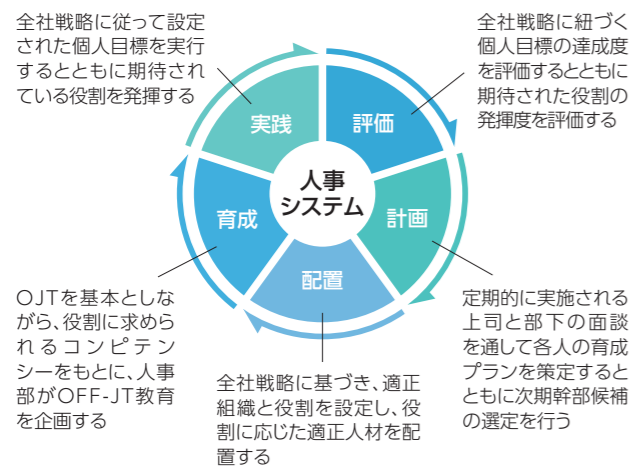
「ビジョン2030」に掲げている“社員が当社で働く喜びを共有”し、“持続的にイノベーションを生み出す環境および体制を構築”するため、積極的なチャレンジの支援やダイバーシティの推進などに取り組んでいます。

人材の活躍

積極的なチャレンジを支援する人事システム

急激なビジネス環境の変化のなかでもイノベーションを生み出し、持続的な成長を実現するためには、社員一人ひとりの“挑戦”を後押しする風土の醸成が必要不可欠です。

人事システムを構成する5つの要素



当社では、挑戦を支える基盤として、一人ひとりが明確な役割と目標を認識して、適切な評価のもとで、やりがいを持って仕事に挑めるよう、2021年度より新しい人事システムを導入し、運用を開始しています。

人材マネジメント推進体制

当社は、人事部および事業所の人事部門が、他の部門と連携して人材マネジメントを行っています。中期経営計画における人材戦略に基づき、各種人事施策を策定し、実行しています。

人事評価や役割等級の変更、人事異動や年次採用計画、主要なポストのサクセッションプランや次期経営幹部候補の選出等については、社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員で構成される人事委員会で協議し、中長期的な視点での人材マネジメントを行っています。

人材育成

当社は、日常業務における上司・先輩とのコミュニケーションや、上司との定期面談を通じた指導・アドバイスに基づくOJTを基本とした人材育成を行っています。

人材育成体系図

	OJT	OFF-JT				自己啓発支援	
		役割別研修	知識・スキル研修	選抜研修 (ポテンシャル向け研修)	機能別研修 (各機能区分で実施)	社外派遣	個人学習
役員		オフサイトミーティング					
管理職	M3	配置/上司との定期的な面談・対話による指導	人事評価者研修 中途採用社員研修 ※導入研修・事業所見学	実践的配置・指導			
	M2		社外英会話研修	シニア・マネジメント・プログラム			
	M1	ミドル・マネジメント・プログラム 新任管理職研修	コーチング研修				
一般社員	S4	新入社員英会話研修 指導員制度	ベシックススキル研修 (ロジカルシンキング・ファシリテーション) アンガーマネジメント・貴金属管理等	安全衛生環境・品質に関連した教育			
	S3	フォローアップ研修	海外赴任前研修 ダイバーシティ研修 サイフロンキャリアデザイン・介護	安全衛生環境・品質に関連した教育			
	S2		コンプライアンス研修 (法令遵守・人権・ハラスメント)	安全衛生環境・品質に関連した教育			
	S1	定期採用新入社員研修	ベシックススキル研修 (ロジカルシンキング・ファシリテーション) アンガーマネジメント・貴金属管理等	安全衛生環境・品質に関連した教育			

また、新入社員研修や新任役職者研修、コーチング研修など、各人の役割発揮に求められるスキルの習得やコンピテンシーの開発・向上を支援することを目的としたOFF-JT研修を各階層ごとに行っています。

さらに、博士号取得や放送大学教養学士取得を支援する制度により、社員のキャリア形成に必要な支援を行うほか、希望者が300を超えるメニューを自由に選択して学べるeラーニングを導入することで、各人の自己啓発を積極的に支援しています。

多様な働き方の推進

柔軟な働き方

新型コロナウイルスの感染予防の一環として、Web会議等のオンラインコミュニケーションを活用した在宅勤務制度の運用を開始し、2021年度には、本社だけではなく、製造拠点である事業所にも適用を開始しました。

また本社で実施されているフレックス制度についても、コロナ禍においては、コアタイムなしのスーパーフレックスとして運用を拡大し、社員が柔軟に勤務できるよう体制を整備しています。

さらに、ポストコロナを見据えた新たな働き方に向けて、在宅勤務制度を恒久的な制度として導入しました。

育児・介護・看護等の支援制度

出産や子育て・介護などの事情を抱える社員の活躍を支援するため、法定基準を上回る様々な支援制度を導入しています。

育児休業	預け先の状況により2歳まで延長可能 ※育児休業取得者の職場復帰率は100%
育児時短勤務	子どもが小学校を卒業するまで利用可能
介護休業	要介護状態にある家族の介護が必要となった時に、93日を限度に3回まで取得可能
家族サポート欠勤	家族の傷病看護や介護のために1年につき40日を限度として利用可能 ※要介護状態以外の場合でも取得可能
ジョブリターン制度	結婚、出産、育児、介護または配偶者の転勤の事情により、やむを得ず退職した社員を対象として、その希望に応じて職場復帰を支援

ダイバーシティ・インクルージョン

当社では、国籍・性別・年齢のみならず、異なる価値観・ライフスタイルなども含む、広義の多様性が尊重されることが重要であると考えています。

多様性の受容が、イノベーションの創出、企業価値の向上につながると考え、開かれた意見交換と前向きな挑戦を促すことで、社員の個性、多様な人材の能力が発揮される職場環境づくりに取り組んでいます。

また、障がい者雇用も促進しており、2021年度の雇用率は2.9%と、法定を大きく上回っています。さらに今後は、外国人採用にも力を入れていく予定です。

女性管理職

当社では、約700名の社員が勤務しており、女性の構成比率は10.8%になっています。女性管理職の登用は近年増加しており、2021年度には4.4%となっています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正社員に占める女性比率	9.8	10.0	11.0	10.8
管理職に占める女性比率	1.7	3.3	4.5	4.4

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、以下の目標を立て、実行しています。

1. 年次有給休暇の取得を促進するため、上司に取得状況を周知して年休取得を促しています。
2. イン트라ネットを活用して、育児・介護休業法に基づく育児休業や雇用保険法に基づく諸制度の周知を図っています。
3. 社員の超過労働の推移を適切に管理し、労働時間の削減に努めています。

労働安全衛生

安全確保のための7つの「行動規範」

当社は、「安全は全てに優先する」という安全方針のもと、安全確保のための7つの「行動規範」を定めて、安全衛生に取り組んでいます。

安全確保のための7つの「行動規範」

- 1. ルール順守**
当社で働くすべての者は、法令、規則その他社内ルールを遵守する。
- 2. 安全配慮徹底**
上司は、新人・新設備・新規物質・新規作業を導入・採用する前に十分に安全を配慮（事前審査、教育）し、けがの防止を図る。
- 3. 作業の標準化**
職場の責任者は、安全確保のための作業を標準化する。
- 4. 保護具着用**
作業する者は、適切な保護具を着用し作業を行う。
- 5. 職場巡視**
上司は、現場を適時巡回して現場の問題点を把握し、問題があれば危険箇所、危険作業を放置せず、適時改善し、是正させる。
- 6. 報告義務**
事故、災害、異常事態が発生したら、直ちに作業を止め、上司に速やかに報告する。
- 7. 再発防止徹底**
事故、災害発生後、職場全員で真摯に反省をし、原因究明と再発防止をしっかりと行う。

安全衛生推進体制

当社は、事業所ごとに安全衛生委員会を設置しています。同委員会には安全管理者、衛生管理者、産業医、作業主任者らが参加し、職場・安全会議等における社員の意見を反映する仕組みを整えています。ここで報告された取り組み等は、全社のRC委員会に報告され、その進捗が監督されています。

安全衛生マネジメントシステム

当社は、安全衛生マネジメントシステムとして、JISHA方式適格のOSHMSの認証を取得しています。

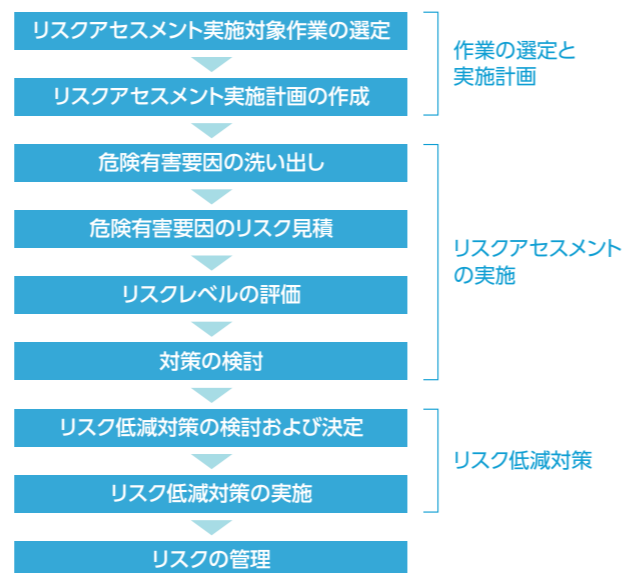
安全衛生マネジメントシステムの認定取得事業場

JISHA方式適格OSHMS	沼津事業所、つくば事業所
----------------	--------------

リスクアセスメントの実施

当社は、重篤災害の防止を最優先にリスクアセスメントを実施し、必要な設備の整備や管理などの本質安全化対策を講じています。また、重筋作業、暑熱作業などの改善を進め高齢者でも働きやすい職場を目指しています。

リスクアセスメント手順



安全目標

当社は、休業・不働災害ゼロを目指して、社員が安全で健康に働ける職場環境づくりを進めています。2021年度は、2件の休業災害が発生しました。

労働災害発生状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
休業災害	0	1	1	2
不働災害	0	2	2	0
死亡事故	0	0	0	0

安全教育

当社は、安全に関する教育・訓練を実施し、安全衛生掲示板にて教育資料を公開しています。

[安全教育(例)]

- ・安全心得
- ・防災教育(大規模地震BCP/風水害・地震防災)
- ・化学物質管理教育
- ・製品含有化学物質管理体制教育
- ・保護具の基礎知識教育(新入社員・中途社員向け)
- ・被液防止教育(薬品の危険性)
- ・フルハーネス型墜落制止用器具教育
- ・高圧ガス取扱い者教育
- ・各関連法令遵守教育
- ・交通安全教育
- ・熱中症予防教育
- ・化学物質リスクアセスメント教育

労働災害防止活動

当社は、労働災害を防止するため、定期的な設備安全点検、安全衛生パトロールに加え、経営層による職場巡回、株主監査を実施しています。

健康

社員の心身の健康サポート

健康診断の実施による社員の健康管理

社員の健康維持・増進のため、年に1度、定期健康診断を実施しています。

特定保健検診	40歳から65歳までのすべての被保険者および被扶養者に対し特定保健検診を実施 特定保健検診で「動機付け支援」「積極的支援」に該当した者に対しては、医師、保健師等の指導のもとに行動計画を作成し、生活習慣改善のための保健指導を実施
人間ドック	年齢制限なしに、被保険者および被扶養者が、人間ドックを受検することが可能

メンタルヘルス

当社は、メンタルヘルス不調への対応だけでなく、職場でのコミュニケーションの活性化などを含めた広い意味での心の健康づくりに取り組むことを目的に、毎年ストレスチェックを実施しています。

2021年度は97.8%の社員がストレスチェックを受検しました。高ストレス者には、面談等によるフォローを行っています。

健康相談

2021年度より、外部機関と提携して、24時間いつでも、心と体の健康相談が可能な体制を導入しました。日常の健康に関する相談はもちろんのこと、年末年始等に受診可能な医療機関の紹介などのサービスを提供しています。

また、本社・各事業所において、希望者に月1回以上、健康相談のための産業医との面談を実施しています。

新型コロナウイルスへの対応

社員の安全と健康を第一優先とし、また事業を継続して社会に貢献するとの方針のもと、「全社予防策」と「感染者発生時等のガイドライン」を定め、以下の取り組みを推進しています。

職場での安全確保

- ・三密回避・換気の徹底
- ・執務室・食堂へのパーティションの設置
- ・高機能空気清浄機の導入
- ・出入口への非接触体温計やアルコール消毒の設置
- ・デスクや共有スペースのアルコール消毒
- ・食堂での黙食の実施

新しい働き方の導入

- ・Web会議やリモートワークの推奨
- ・コアタイムなしのスーパーフレックス制度の適用(本社)
- ・時差通勤推奨や出社率の制限(本社)

その他支援

- ・社員・派遣社員のPCR検査費用等の会社負担
- ・療養や自宅待機中の給与の全額支給
- ・ワクチン接種のための特別休暇を新設

適切な情報発信と対話によりステークホルダーとの関係強化を図ると同時に、ステークホルダーと連携し、新たな技術や価値を創出することで、持続的な成長と豊かな社会を実現を目指しています。

エヌ・イー ケムキャットは、ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上を図るため、透明性のある健全なガバナンス体制の構築と内部統制の強化に取り組んでいます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

サステナビリティ経営を推進する当社の理念と目的を共有するために、当社はステークホルダーとの多様な対話の機会を重要視しています。

対話を通じて、当社とステークホルダー、あるいは各ステークホルダー同士が相互に連携する関係を築き、ともに成長、発展していくことを目指しています。

ステークホルダー同士のつながりを深化させるコミュニケーション



ステークホルダーとの対話機会

ステークホルダー	目的	主なコミュニケーション
顧客	<ul style="list-style-type: none"> 事業を通じた社会課題解決に向けた協働 高品質な製品を提供し続けることによる、顧客満足度の向上 サステナビリティ等の取り組みの適切な開示による、信頼関係の構築・強化 	営業活動・技術サポート、顧客満足度調査、工場視察の受け入れ、CSR調査への回答、Webサイトにおける情報開示、サステナビリティ報告書
株主 (住友金属鉱山・BASF)	<ul style="list-style-type: none"> 株主への事業戦略、業績等の説明責任を果たし、グループ連携を強化 	株主総会、監査の受け入れ、技術交流
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 公正かつ公平な取引により健全な取引関係を維持 調達方針およびCSR調達ガイドラインを共有し、サプライチェーン全体でのCSR 調達を推進 	購買活動を通じたコミュニケーション、CSR調査の実施
協業先	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会に貢献する製品や新しい技術の開発を目指し、様々な企業と協業体制を強化 	プロジェクトを通じたコミュニケーション、共同研究
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 役員と従業員の直接対話の機会の創出 労使対話による相互信頼関係の強化 従業員のエンゲージメント強化 活力のある職場環境の醸成 	エンployフォーラム(年2回実施)、労使協議会、従業員意識調査(3年に1回実施)、役員ブログ、イントラネット
学校(大学)	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルな社会を支える新たな技術・価値の創出 	インターンシップの受け入れ、共同研究
業界団体	<ul style="list-style-type: none"> 化学・触媒関連の業界団体や、社会課題解決に取り組む団体との意見交換、情報共有 	業界団体への加入(日化協、触媒工業協会、水素バリューチェーン推進協議会等)
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 若者の育成、地域環境保全、社会活動を通じて地域の発展に貢献 地域社会との共存・共栄 	高専・高校の課外授業の実施、自治会や地主の方々との定期的な対話、地域清掃活動、地区商工会や環境関連協議会への参画、地区スポーツ大会への参加、地方自治体公共施設へのAED広告協賛

ガバナンス体制

透明性のある健全な企業経営を行うため、コーポレートガバナンスを構築する必要があります。当社は、株主総会、取締役会、監査役、会計監査人を設置し、適切なコーポレートガバナンスを整備しています。

取締役会、監査役の活動状況

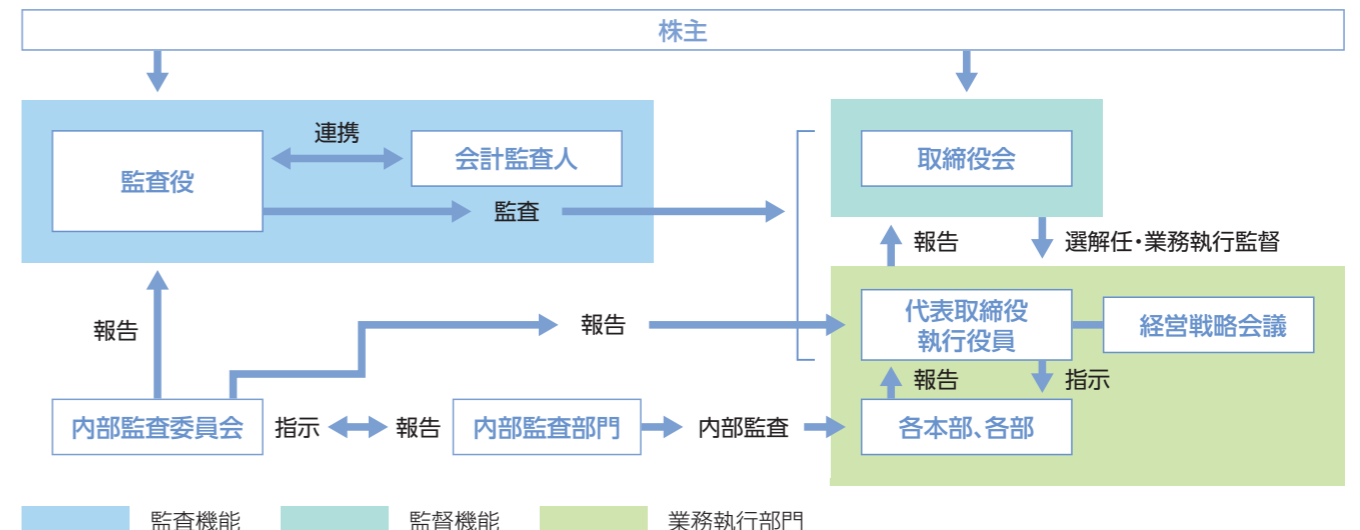
会社法および社内規程に基づき、2021年度は5回の取締役会および2回の書面による取締役会を実施し、重要事項の審議を行うとともに、業務執行状況についての報告を行いました。

また、監査役は株主総会および取締役会、その他重要な会議に出席し、決議・報告が法令・定款・社内規程に則って実施されているか、意思決定において適切な経営判断がなされているかを監視・検証しました。

取締役会・監査役の概要

取締役数	6人
監査役数	3人
取締役会 開催数	7回
監査役連絡会 開催数	6回

コーポレートガバナンス体制図



エヌ・イー ケムキャットは、コンプライアンスを法令や社内規則にとどまらず、社会規範をも対象に含むものと捉え、企業活動における最優先事項として取り組んでいます。また、多様化・複雑化するリスクに適切・迅速に対応できるよう、経営トップによる統括のもと、リスクマネジメントを推進しています。

コンプライアンス

当社は、求められる社会的責任を果たすとともに、持続的な成長を実現するため、コンプライアンスは確実に取り組むべきものと考えています。

このような考えのもと、当社では企業行動指針および役員・社員の行動基準を定め、会社としてコンプライアンスを徹底する姿勢を示すとともに、当社の社員として遵守すべき項目を明確にし、日々の業務で実践することを求めています。

内部通報制度

当社は、法令違反に関する情報を迅速に収集し、早期に対応するため、内部通報制度を整備しています。担当部門による必要な調査の結果、法令・社内規程等への違反が判明した場合には社長・監査役等へ報告されます。

2021年度においては、重大なコンプライアンス違反の報告はありませんでした。

[社内通報窓口] 経営管理部長、沼津事業所総務部長、
つくば事業所総務部長
[社外通報窓口] 連携法律事務所

社内教育

コンプライアンスの重要性、当社のコンプライアンス体制およびハラスメントの防止を中心に、コンプライアンス教育を全社的に実施しています。

また2021年度においては、「コンプライアンス通信」を定期的に発行し、ハラスメント、安全環境法令、独占禁止法等について啓発活動を実施しました。

企業行動指針

事業活動の基本姿勢

社会課題の解決に向け、長期的な視点の下で積極的な研究開発を行い、安全かつ品質の高い製品を安定的に供給する体制を構築し、既存の事業を発展させるとともに新たな事業を創出します。

環境への取り組み

地球環境の保全を重要な使命と位置づけ、環境問題の解決に寄与する製品を提供するとともに、企業活動全般を通じて環境負荷低減に取り組めます。

安全の徹底

“安全は全てに優先する”ことを、全社にわたり徹底します。安全確保のために経営資源を投入し、企業活動にかかわる全ての事業従事者に教育を徹底することにより、事故や災害が発生しない環境を整備します。

品質の向上

お客様に満足いただける品質を提供し、信頼を得るために、全社を挙げて品質管理体制を構築し、継続的な品質改善活動に取り組めます。

ステークホルダーとの関係

私たちを取り巻くすべてのステークホルダーとの対話を重視し、説明責任を果たすとともに適切な情報開示を行い、社会の一員として信頼されることを目指します。

コンプライアンス・内部統制

法令遵守を徹底し、適切な社内教育を実施し、違法・違反行為に厳正な態度で臨むとともに、事業活動上のリスク管理を重視した内部統制システムを構築します。

活力ある職場環境

社員の人権を尊重するとともに、開かれた意見交換と前向きな挑戦を促し、社員の個性、多様な人材の能力が発揮される明るい職場環境をつくります。

人権方針

当社は、人権方針を定め、「世界人権宣言」をはじめとする国際規範を尊重するとともに、職場におけるあらゆる差別を禁止しています。また、関係先と協力し、間接的にも人権侵害行為に加担しないことを明記しています。

人権方針

1. 世界人権宣言をはじめとする国際規範を尊重するとともに、関係法令を遵守し、人権尊重の取り組みを推進します。
2. 職場における差別、嫌がらせ行為等の人権侵害行為を容認せず、社員の多様性を尊重し、活力ある職場環境を醸成します。
3. サプライチェーンを含む関係先に対し人権尊重の取り組みを働きかけ、人権侵害行為に加担しません。
4. 企業活動に伴う人権に対する負の影響を特定し、これらを回避・低減するよう努め、問題が発生した場合には適切に対応します。
5. 本方針が社内に浸透するよう、役員および社員に対して啓発活動を行います。

ハラスメントの防止

当社では、いかなる理由があろうと職場における差別、嫌がらせ行為等のハラスメントを含む人権侵害行為を一切容認しません。ハラスメントを疑われる事例が判明した場合は、被害者の保護を最優先し、事実関係を慎重に調査したうえで、ハラスメントが認められた際は社内規程に従い厳正に処分します。

安全・環境関係法令の遵守

2021年度の内部監査委員会の活動として、安全・環境関係法令に関するコンプライアンス監査を実施しました。

事業所の安全環境部門が中心となり、関係法令の遵守状況をモニタリングしていますが、第三者的な視点から改めて本社部門による遵守状況の確認が行われました。

リスクマネジメント

当社では、経営におけるリスクを特定しその対応を強化することが、企業責任を果たすのみならず、当社の持続的な成長につながるものと捉え、リスクマネジメント体制の推進に努めています。

リスク管理方針では、精度の高い危機管理体制の構築を行うとともに、有事には人命尊重を第一として速やかな復旧を目指すことなどを定めています。

リスク管理方針

1. 会社で働く人の安全及び会社の経営資源の保全を図る。
2. リスク管理を通じて、リスク対応能力の継続向上を図る。
3. リスク感性の醸成とリスク情報の共有化を行う。
4. 緊急事態発生時には、人命の尊重を第一に捉え、速やかな対応と復旧を図る。
5. 精度の高い危機管理体制の構築により、有事には自社の素早い復旧のみならず、社会貢献を果たすことも目指し、企業イメージの向上を図る。

リスクマネジメント体制

当社は、リスクマネジメントを統括する組織として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。

同委員会では、経営における様々なリスクの把握と評価、その対策を講じるとともに、防災に関する教育・訓練の計画と実行を担っています。

また、危機発生時には、危機の早期解決および再発防止に取り組む態勢を確保しています。

事業継続マネジメント(BCM)

当社では、日本企業にとって大きな自然災害リスクである地震をBCMの想定対象とし、体制を構築しています。

BCMの基本的な考え方として、人命の確保を最優先とすること、また二次災害の防止に努め、地域貢献・地域との共生を考慮することなどを定めています。

防災教育・訓練

災害対策の取り組みとして、各種教育や訓練を実施しています。毎年1回、事業所全社員を対象として、防災に関する平時の取り組みや有事の行動手順などの教育を行っています。

安否確認訓練	安否確認／応答システムを利用した全従業員の応答訓練	年2回
総合防災訓練 (沼津・つくば)	大規模地震および火災・薬液漏えい・負傷者等を想定した避難・点呼・通報・消火・点検等の訓練(沼津事業所については津波も想定)	勤務形態ごとに各1回/年
自衛消防訓練 (本社)	火災を想定した避難・消火・通報訓練	年2回

情報セキュリティ

当社では、保有する各種機密情報・個人情報等の情報資産の保護を目的として、「機密情報取扱規程」「個人情報保護規程」「情報セキュリティ規程」等を制定しています。

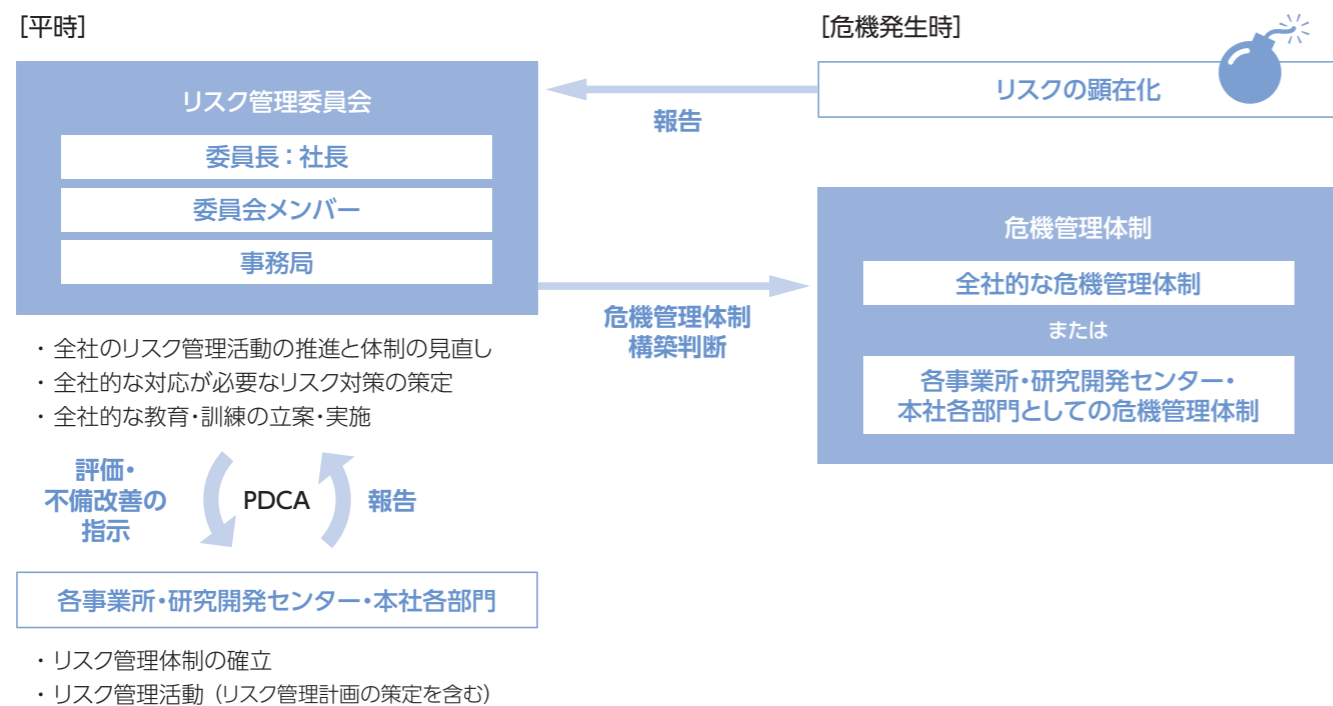
これらの規程に基づき、情報セキュリティ管理総責任者(経営企画部担当役員)および実行統括者(経営企画部長)を任命しています。

情報セキュリティ管理総責任者および実行統括者は、大規模災害、コンピュータウィルス感染、サイバー攻撃、情報漏えい等の情報セキュリティリスクを特定し、会社の情報資産を各種の脅威から適切に保護し、管理するための施策を推進するとともに、情報セキュリティの強化に継続的に取り組んでいます。

情報セキュリティリスクが顕在化し、当社の情報セキュリティの維持が困難になり、それにより業務に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、実行統括者は、情報セキュリティ管理総責任者に報告のうえ、情報セキュリティ緊急事態対応委員会を招集し、被害の最小化と速やかな収束等のために適切な対応を行います。

また、セキュリティレベルの維持・向上のため、役員および従業員に対して、情報セキュリティに関する基準・ルール等の周知、教育、指導等を行っています。

リスクマネジメント体制



環境関連データ

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
エネルギー・GHG	エネルギー利用量(原油換算)	kl	16,186	16,640	15,929	16,238
	購入電力	kwh	34,472,000	34,873,000	33,391,000	33,094,000
	ガソリン	kl	953	1,064	1,057	1,108
	軽油	kl	138	197	170	96
	液化天然ガス(LNG)	ton	2,595	2,477	2,343	2,591
	都市ガス	千Nm ³	2,504	2,820	2,715	2,761
	GHG排出量 GHG原単位(2013年度を1とした場合の指数)	ton	31,337	32,246	30,554	30,830
水	水利用量(合計)	千m ³	873	912	813	623
	上水道水	千m ³	10	12	9	10
	地下水	千m ³	848	885	790	599
	工業用水	千m ³	16	15	14	14
	工業排水	千m ³	671	868	773	821
廃棄物	産業廃棄物量(一般・特管)	ton	831	645	709	741
化学物質	PRTR法対象物質排出量(移動量)	ton	1,459	2,055	1,040	2,021
大気排出	NOx排出量(つくば事業所)	ton	—	8.62	4.27	4.54
	SOx排出量	ton	0	0	0	0
その他	重大環境事故件数	件	0	0	0	0

社会関連データ

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
雇用	従業員数(正社員)	人	590	628	661	676
	男性	人	532	565	588	603
	女性	人	58	63	73	73
	新規採用者数	人	55	42	39	44
	新卒	人	11	21	21	15
	中途	人	44	21	18	29
	平均勤続年数(男性)	年	17.3	17.2	17.1	17.0
多様性	平均勤続年数(女性)	年	15.1	14.8	13.7	13.7
	管理職に占める女性比率	%	1.7	3.3	4.5	4.4
	障がい者雇用率	%	2.4	2.3	2.2	2.9
育児・介護・看護	60歳以上の雇用者数	人	23	37	52	63
	育児休暇取得者数	人	7	5	8	7
	育児休暇後復職率*	%	100	100	100	100
労働災害	家族サポート欠勤利用者数	人	1	0	2	1
	休業災害発生件数	件	0	1	1	2
	不労災害発生件数	件	0	1	3	0
	死亡事故件数	件	0	0	0	0

*育児休暇後復職率: 同年度に復職した人数÷同年度に復職予定だった人数×100

ガバナンス関連データ

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
取締役・監査役	取締役人数	人	6	6	6	6
	監査役人数	人	3	3	3	3
	取締役会 開催回数	回	9	7	7	7
	監査役連絡会 開催回数	回	4	4	4	6

会社概要

社名	エヌ・イー ケムキャット株式会社	代表者	代表取締役社長 柳田 祭
資本金	34億2,350万円	売上高	1,229億9,635万円 (2022年3月期)
設立	1964年(昭和39年)4月9日	従業員数	676名 (2022年3月31日現在)